

JILPT 資料シリーズ

No.186 2017年3月

ヨーロッパの育児・介護休業制度



資料シリーズ No.186

2017年3月

ヨーロッパの育児・介護休業制度

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

1991年に育児休業法が制定されて25年、1995年に育児・介護休業法が制定されて20年が経った。この間、女性の育児休業については取得率が上昇し、現在の育児休業取得率は80%を超えるに至っている。一方、育児休業は男性も対象にしているものの、その取得者は少ない。近年上昇傾向にあるものの、最新の「平成27年度雇用均等基本調査」（厚生労働省）によれば男性の育児休業取得率は2.65%である。また介護休業も取得者は少なく、「平成24年就業構造基本調査」（総務省）によれば介護者に占める介護休業取得率は3.2%とやはり低水準である。

諸外国を見渡せば、日本よりも遙かに男性の育児休業取得率の高い国がある。そのような国ではどのようにして育児休業制度を設計しているのか。日本が参考にできることがあるのではないだろうか。また介護休業については日本のように終末期介護等の目的を限定せずに法制化している国は少ない。よく知られた国ではドイツがこれに当たるが、逆にイギリスのように長期の介護休業が法律の規定にない国もある。このような国ではどのように仕事と介護の両立支援を行っているのだろうか。このような問題関心のもと、男性および介護者にとってより利用しやすい両立支援の課題を明らかにするため、当機構では厚生労働省の要請にもとづいて平成26（2014）年度に「仕事と家庭の両立支援に関する海外調査研究会」を設置し、専門家の助言のもと諸外国の両立支援の実情を調査した。本資料シリーズは、研究会委員である各分野の専門家による解説をまとめたものである。それぞれの解説から日本の「パパママ育休プラス」と海外の「パパ・クォータ」の違いや、日本とよく似た介護支援制度をもつドイツでも介護休業の取得者は少ないことなど、海外における両立支援について理解を深めることができる。

本報告書が、企業、労働組合、関係機関の方々、および研究者等、このテーマに関心のある専門家の方々にご活用いただければ幸いである。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
なかざと ひでき 中里 英樹	甲南大学 教授	第 1 章
かわくぼ ひろし 川久保 寛	神奈川県立保健福祉大学 講師	第 2 章
やまもと ようた 山本 陽大	労働政策研究・研修機構 研究員	第 3 章
ふじい なおこ 藤井 直子	長崎大学 助教	第 3, 4 章

「仕事と家庭の両立支援に関する海外調査研究会¹」（五十音順 敬称略）

池田心豪（JILPT 主任研究員）
池添弘邦（JILPT 主任研究員）
大風薫（お茶の水女子大学リサーチフェロー）
川久保寛（神奈川県立保健福祉大学講師）
中里英樹（甲南大学教授）
西村純（JILPT 研究員）
藤井直子（長崎大学助教）
両角道代（慶應義塾大学教授）
山本陽大（JILPT 研究員）
渡邊絹子（筑波大学准教授）

平成 29 年 3 月末現在

¹ 本研究会は厚生労働省において育児・介護休業法の改正事項を検討する「今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会」（2014～2015 年度）に先立つ情報収集を目的に同省の要請を受けて 2014 年度に当機構内に設置したものである。

目 次

第1章 国際比較から見る日本の育児休業制度の特徴と課題

ーノルウェー・スウェーデン・ドイツ・ポルトガルー

1	はじめに	1
2	日本の育児休業制度の概要	2
3	日本の制度の現状から見たパパ・クォータ（父親割り当て期間）の意義	3
4	育児休業制度の国際比較枠組み	3
5	各国の特徴	10
6	育児休業制度改正の目的の達成のために必要な制度設計--4ヶ国との比較から	14

第2章 ドイツ介護保険制度における介護者の支援

1	はじめに	18
2	ドイツ介護保険制度の基本的枠組み	18
3	ドイツにおける介護状況と介護保険法の改正	23
4	むすびにかえて	29

第3章 ドイツの介護休業法制ー介護時間と家族介護時間ー

1	はじめに	30
2	介護者と労働市場	32
3	ドイツの介護休業制度	34
4	家族介護時間制度	35

第4章 イギリスにおける仕事と介護の両立支援

1	はじめに	48
2	介護者一般に関する法と政策	49
3	介護者一般への手当と介護サービス	52
4	働く介護者を支える法と政策	56
5	企業における取り組みと介護者支援団体	74
6	まとめ	75

付属資料

仕事と介護の両立支援に関するドイツ現地調査記録	79
仕事と介護の両立支援に関するイギリス現地調査記録	88